

第1回 ライフスタイルの多様化等に関する懇談会  
～地域の活動力への活かし方～

令和元年7月9日（火）

【田中課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまからライフスタイルの多様化等に関する懇談会の第1回会議を開催いたします。私は、事務局を務めております国土政策局総合計画課の田中でございます。

本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間はしばらく私のほうで司会を務めさせていただきます。カメラ撮りが必要な方々におかれましてはこの時間をお願いいたします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開について申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴していただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

また、本会議は原則としてペーパーレスで実施しております。このため、今回の資料につきましては、紙媒体での机上配付は行っておりません。皆様のペーパーレス化へのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、お手元でございますタブレットの操作方法について御説明をさせていただきます。まず、会議資料一覧という欄をごらんください。「第1回会議議事次第」から、「ライフスタイルの多様化等に関する議論の進め方」という4つの資料が表示されていると思います。こちらが、本会議で使用する資料となっております。各資料を表示したい場合につきましては、当該資料名をタップしてください。

ページを進めたい場合は、右から左にスクロールし、戻りたい場合は左から右にスクロールしてください。資料を拡大したい場合はピンチアウトしていただき、もとに戻す場合はダブルタップをしていただくか、ピンチインをお願いいたします。また、任意のページを選択したい場合は、画面のどの部分でも構いませんので、軽くタップしていただき、下に表示してありますページ一覧より、表示したいページを選択してください。

別の資料を表示する場合も画面を軽くタップしていただき、左上に表示される第1回ライフスタイルの多様化等に関する懇談会という部分をタップしていただくと、会議資料一覧に戻ることができます。それ以外のアイコンにつきましては使用いたしませんので、決し

てタップすることのないようお願い申し上げます。

簡単ではございますが、説明は以上でございます。タブレットの不備、もしくは問題が生じた場合には、予備のタブレットの用意をさせていただきます。近くに事務局がおりますので、お気軽にお声がけいただければと思います。

では、まず初めに国土政策局長の坂根より一言ご挨拶を申し上げます。

**【坂根国土政策局長】** 大変お世話になります。国土政策局長の坂根でございます。ご案内の方が多いと思いますけれども、今日付で霞ヶ関の大部分の省庁で、大異動がありまして、私と、それから課長の筒井もかわってきたところでございます。

今日は、第1回のライフスタイルの多様化等に関する懇談会ということでお集まりいただきました。簡単に申し上げますと、国土交通省ではこの懇談会を設けまして、これまで国土審議会の計画推進部会で住み続けられる国土専門委員会、小田切座長にも大変お世話になったものでございますけれども、ここで取りまとめた将来に向けた検討課題を踏まえてライフスタイルの多様化であったり、あるいはシェアリングの推進であったり、そういった人との結びつきの強さ、あるいはかかわり、あるいは人と場の結びつきのかかわり、そういったことを把握しながら、地域づくりについて改めて考えていこうとするものでございます。

先ほど申し上げました、住み続けられる国土専門委員会では、平成28年8月から平成31年、4月までの3年間、多岐にわたる議論を続けていただいたわけでございます。一言で言うと、人口減少地域の住民の生活を守った上で、地域が多様な魅力を持ち、また持続可能な循環型社会である住み続けられる国土をどうやってつくっていくかということがメインテーマであったわけでございます。

この議論を通じまして大きく4点、今後の検討課題が示されたわけでありまして。簡単に申し上げますと、1つは、関係人口の拡大と活動人口への深化に向けた関係人口の類型化や定量化の検討。2つ目は、人と人、あるいは人と場のつながりをサポートする、つながりサポートの機能が有する仕組みの整理。3つ目が、ライフスタイルの多様化であったり、あるいはシェアリングエコノミーの拡大に関する課題の整理。それから、最後、4つ目が高齢化する大都市への対応。この4つでございます。

この懇談会では、このうち1つ目から3つ目、すなわち高齢化する大都市への対応以外のものについて、各分野の専門家の皆様をお招きして多岐にわたる議論をしてみたいというものでございます。また、特に関係人口の類型化や定量化の結果については、今後、国土審

議会 国土の長期展望専門委員会に報告する予定でございます。そういった観点から幅広い議論を行っていきたいと思っておりますので、ぜひ皆様、自由・率直にご意見、ご議論をお願いできればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 それでは、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

続きまして、委員の方々に自己紹介をお願いしたいと思います。お名前をお呼びいたしましたら、名前と専門分野等、簡単に自己紹介をお願いします。まず座長の小田切徳美様です。

【小田切座長】 明治大学の小田切でございます。どうぞよろしくお願いいたします。専門分野はと尋ねられると、最近では、大変困ってしまうのですが、幅広く地域政策について研究しております。どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 以降、あいうえお順でご紹介させていただきます。石山アンジュ様。

【石山委員】 石山アンジュと申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。私の専門分野はシェアリングエコノミー、このシェアリングエコノミーはとても幅広い定義ではあるんですけども、今回の論点の関係人口に大きくかかわることになると認識しております。何かしら貢献をできればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、岡部明子様。

【岡部委員】 岡部です。東京大学に所属しております。専門分野は建築がバックグラウンドでまちづくりです。よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、指出一正様。

【指出委員】 指出と申します。僕は社会と環境を考える「ソトコト」という雑誌の編集長を務めています。意識的に中山間地域になるべく行くようにしていますので、そういったところで若い人たちの社会気分みたいなものを言語化できるといいなと思って動いています。これからよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、三田愛様。

【三田委員】 三田愛と申します。リクルートじゃらんリサーチセンターの연구원と、コクリ！プロジェクトという、コ・クリエーションで地域と社会のシステム変容を行っていくコミュニティの主宰をしています。専門分野はコ・クリエーションで、地域の中の関係性や、地域と都会の人との関係性を、表面的なコラボレーションだけではなくて、深いつながりをつくったところから、本質的なコ・クリエーションをどうやって起こしているかという研究を、9年間やってきました。その観点でお役に立てればと思います。よろしくお願いいたし

ます。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。そのほか、多田朋孔様、谷口守様がいらっ  
しゃいますが、本日は欠席となっております。また、本日は臨時委員として、松原佳代様  
もご参加いただいております。

【松原臨時委員】 本日はありがとうございます。カヤックLivingの松原と申しま  
す。私はインターネットにおける移住促進とか、関係人口の創出、マッチングの事業をやっ  
ておりまして、1年ぐらい前からSMOUTというオンライン上のサービスで、いろいろな  
地域と地域に来たい人のマッチングをしております。本日はどうぞよろしく願いいたし  
ます。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、事務局を紹介いたします。  
総合計画課長の筒井でございます。

【筒井総合計画課長】 筒井でございます。どうぞよろしく願いいたします。本日付で、  
東北地方整備局というところに3年おりましたが、こちらのほうに参りました。東北といっ  
ても仙台なので、田舎ではないですが、そこで3年間過ごさせていただきましたので、その  
観点でも勉強を進めていきたいと思っております。よろしく願います。

【田中課長補佐】 あと、総合計画課からは小路企画専門官が参加しております。また、  
オブザーバーとして内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、総務省地域力創造グルー  
プ地域自立応援課、及び農林水産省農村振興局農村計画課にもご参加をいただいております。

事務局から、議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は座  
長にお願いしたいと思えます。どうぞよろしく願います。

【小田切座長】 それでは、改めまして、皆様方、どうぞよろしく願いいたします。先  
ほど局長からも3つのミッションについてご説明いただきました。それに加えて、ライフス  
タイルの多様化ということですので、まさに幅広く議論させていただきたいと思えます。国  
土庁由来の国土政策局ということもあって、いろんな省庁がかかわっている組織というこ  
ともございます。場合によったら、このテーマは住宅政策にも影響するだろうし、あるいは  
自治体の住民票政策にも影響してくるかもしれない、あるいは農政の土地利用計画にも影  
響してくるかもしれない。

そういう意味では非常に幅広い分野だろうと思えます。その意味で、本質的な議論が何ら  
かの形でできれば、おそらくいろいろな貢献ができるのではないかと、そんなふうに思えます。

今日の懇談会は2時間を予定しております。今回は、本懇談会における今後の検討の進め方を議論していただくことになりまして、次の3点、1つは、地域の維持向上に資する活動力の明確化です。2番目は、それを踏まえた関係人口の類型化及び定量化の基本的な考え方、そして3番目は、ライフスタイルの多様化、シェアリング、つながりサポート機能、この3つの項目がどう関連しているのかを議論してみたいと思います。

それでは、まず事務局から関係人口の実態把握ワーキンググループの設置、及び今回の論点について、一括で構いませんのでご説明していただいて、さらに皆様方と一括して意見交換をさせていただきたいと思います。

それでは、小路企画専門官、ご説明をお願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、資料一覧の一番下でございます「ライフスタイルの多様化等に関する議論の進め方」をごらんいただきたいと思います。

1ページ目でございますけれども、先ほど、局長からご挨拶の中で触れさせていただいたとおり、この委員会は右下の図にございますように、3年にわたって検討してまいりました住み続けられる国土専門委員会の議論をベースとして、今後の地域づくりのあり方ということについて考える中で、特に関係人口というところに着目して、地域の活動人口の比率をどのように高めていくかというところが、この懇談会で最終的な出口として求めていくというところでございます。

その中で考える視点といたしまして、丸の2つ目でございますけれども、昨今の動きの中で、特にライフスタイルの多様化とシェアリングエコノミーの進展という視点を踏まえて、関係人口に関する現状や将来像について見える化することが必要だと、専門委員会の中でも整理をしたところでございます。

したがって、3つ目の丸にございますように、そのようなライフスタイルの多様化とか、シェアリング等が対流に与える影響を把握するとともに、関係人口の類型化・定量化に向けた検討を行うことによって、地域づくりの担い手を確保するための関係人口、活動人口のあり方とか、その拡大等に向けた施策の方向性を検討することを、最終的な目標として考えているというところでございます。

右下の図にございますように、ここの懇談会で議論した成果については、適宜、国土審議会のもとにございます国土の長期展望専門委員会の中にも反映させていきたいと考えております。

2ページ目をお願いいたします。先ほど局長挨拶の中で申し上げた、住み続けられる国土

専門委員会の3つの課題について、それを今年度どのように取り組んでいくのかというのを示しているものが真ん中の図でございます。本日は初回会議ということでございますので、関係人口から見るライフスタイルの多様性ということに着目し、議論の方向性を決定したいと考えております。2回、3回、4回とテーマを絞って議論を進めて、取りまとめたきたいと考えております。

関係人口の定量化に関する部分につきましては、真ん中の下の図に書いてございまして、関係人口の実態把握ワーキングというものを設置いたしまして、その中で定量化の議論を進めていくとともに、この懇談会の場においてその検討状況について報告させていただいた上で、ご意見をいただきたいと考えているところでございます。

今回の議論のポイントということで、4ページ目をお願いいたします。論点の1つ目でございます。そもそも関係人口というのは多様な概念で捉えられているものでございますけれども、地域の視点から考えていく場合、特にどのような関係人口というのが必要であり、それは裏を返せば、地域が望む関係人口に求める活動内容というのは何であろうかということが、1点目でございます。

一步踏み込みますと、2つ目の丸に書いてありますように、地域の問題解決に資するような活動人口というのは具体的にどのようなものなのか。それが何のための関係人口と捉えられるものなのかということでございます。

3つ目の丸がそれを抽象化したものでございますけれども、地域の維持・向上に必要な活動力というものは、どのような価値・機能を持つべきものなのかということ。下に書いてありますとおり、人が生きていく上で必要な機能及び価値というものはどういうものであって、それはどのように定量的、ないしは定性的に評価をしていくべきなのかというところでございます。

次のページ以降は、この論点に資する資料ということで、ごくごく簡略に図化しているものでございます。関係人口というものを定義しているのが上の四角の中で、まち・ひと・しごと創生本部事務局のほうで整理しているところでございます。その下の図でございますが、人口減少社会というものを想定した場合、定住人口、緑の枠の四角の部分が将来にわたって減少していくということを想定した場合、関係人口が定住人口をカバーすることによって、活動人口というものを——この活動人口は便宜上、同じ大きさで表示しておりますけれども、関係人口を増やすことによって地域を維持していくことができるのではないか。

この地域を維持していくというのは一定の定住人口というのは必要でございますので、

パターン3で示したように、定住人口がその一定のレベルを下回ってしまうと、なかなか地域活動を維持することがだんだん困難になっていくということも想定に入れる必要があるのではないかとこのところでございます。

次の6ページでございますけれども、地域活動の捉え方というものはさまざまではありますが、ここで1つの議論のイメージということで、総務省で5年おきに行っております社会生活基本調査の中で、地域活動というものがどのようなものだということを一覧で整理しているというところで、それをベースに作成しており、1つの地域活動のイメージとして考えられるのではないかとこのところ、提示しているものでございます。

次のページをお願いいたします。7ページ目の論点2でございます。これは次の論点3の関係人口の定量化のワーキンググループにもリンクしてくる、関係人口の考え方の整理中の議論ということになります。

1つ目の丸ですけれども、関係人口の類型化というものについては、地域への滞在度と地域への関与度、地域との関わりという2軸で検討していきたい。これは、住み続けられる国土専門委員会の中で関係人口の議論をしたときに、この2軸で整理したものを、ここでのベースとして考えておりますけれども、それについてのご意見等を伺いたいというものでございます。

2つ目の丸が、地方が関与するような関係人口というのは、都市から地方、地方から都市、地方から地方というものが想定されるけれども、地域づくりという観点から、どの流れを特に重点的に把握することが、関係人口の把握において必要であるか。これがまさに関係人口の定量化の議論のところのリンクする話になってまいります。

その際、拠点間の距離・時間というもの、時間距離の考え方というところも把握する必要があるのではないかとこのところ問題提起が3つ目でございます。

次の8ページをお願いいたします。類型化・定量化のイメージということで、住み続けられる国土専門委員会でも提示している2軸の方向性ということで、横軸がその関係人口となるものがどの程度の滞在、もしくは頻度を持ってかかわっているか。縦軸が、どのように地域との結びつきを深く持っているかという、2軸で表現しております。

この濃いピンク色で4つほど示しているとおおり、それぞれ類型化をすることで、それぞれがどの程度の量的なものを持っているかというところを把握して、関係人口の中に占める活動人口というものの量的把握にもつながるのではないかと、概念的に示している図でございます。

次のページをお願いいたします。9ページでございます。滞在度の分類ということで、都市に住んでいるか、地方に住んでいるかということで、多様な関係人口というものが考えられないか。2地域、もしくは多地域で拠点を持つということによって、多地域居住としてのあり方というのもさまざまであろうし、仮に本拠地を1つと持っていないとしても、それと都市もしくは地方部とのかかわりの持ち方というようなものも、いろいろ多様なものが考えられないか。

そのような移動がないにしても、一番下の図に示したとおり、ふるさと納税とクラウドファンディングという形で、さまざまな形で支援という形で地方とのかかわりを持つというものも、関係人口の中として考えられないかというのを整理したものでございます。

次の10ページでございます。関係人口の分類をするに当たって幾つかの形があるのではないかということで、整理をしているものが10ページ以降になります。10ページから11ページにかけては、地域の活動人口の予備軍となり得るようなものということで、さまざまな形を提示しているというところでございます。1つは、消費活動とか、趣味の活動とかいうものによって、現地に赴くというものが1つ。

右上の図が、体験イベントというものに関して、地域との結びつきを強めるというような、どちらかという交流与に近いものでございます。左下が資金供給ということで、都市側から資金供給によって地域を支援するというものでございます。右下が、特に徳島県の事例が知られていますけれども、デュアルスクールという形で、複数の学校の間を行き来して、それぞれ学びを持つというものが1つ、形と考えるのかということでございます。

次のページに行きまして、実家など、その特定の地域にルーツを持つ者が地域活動に参加するような形。右上の図のように、サテライトオフィス、シェアオフィスやコワーキングスペースでテレワークを行うという形で、その地域に赴いて関係人口として活動するというものが、活動人口の予備軍型ということで整理をしてございます。

それより一歩踏み込んで、地域活動の根差した活動人口型ということが、下の図から示しています。1つ目が、平日は大都市で働きながら、休日に地方の民間企業で、副業が認められた場合には参画するようなもの。右下のものは、平日は地方部で活動を行い、週末に都市部に赴くような活動というのを、一方では考えられないかというものでございます。

次のページも引き続き続いておりますけれども、コーディネーターやファシリテーターとして活動するというものが、左上の図、右上のものが、産業の担い手として地域活動をすることで、地域資源を生かした仕事をつくっていくというものも、1つ考えられないか。

右下に示しておりますのは、棚田の資源管理に対しても外部アクターも参画させて、地域の維持を図るというものが考えられないか。右下に示しておりますのが、拠点施設を外部の人間からつくって、それを地域づくりの中に生かしていくという形で、地域内外の対流を促進していくという形が考えられないかというところでございます。

これは、分類の1つの形ということのたたき台と考えるところでございます。

次に、13ページ、論点3をお願いいたします。先ほど1ページ目でご紹介したとおり、関係人口の実態把握をワーキンググループというもので議論を進めていくに当たって、ここで示したものを、具体的にその中では議論を深めていくというふうに考えておりますので、それについてのご意見をいただきたいというものでございます。

1つ目は、先ほど申し上げました関係人口の類型というものを整理して、決定すること。それに基づいてアンケート調査票を作成していくことを考えておりますけれども、調査方法に当たっての調査項目のとり方、母集団のとり方、あとは、今後、アウトプットを有効に活用するためのアンケートの実施手法についての議論を、ワーキングの中で考えているというところでございます。

次に、14ページをお願いいたします。今回の3つのテーマを今後、次回の第2回以降、議論を進めていくに当たって、次回からどちらかというと個別に話題に入っていきますので、最初にその全体の横串を通すような議論が必要ではないかということで、この3つの論点についての関係をどのように考えるのかということで、ライフスタイルの多様化、シェアリングと、つながりサポート機能、この3つのつながりについて議論をお願いしたいと考えております。

これらのつながりを踏まえて、今後、関係人口の拡大及び深化という観点から、この議論をどのように今後深めていくべきかという、個別テーマの深堀りについての議論ということもあわせてお願いしたいと考えております。

次に、15ページをお願いいたします。この3つのつながりというものを1つの図としてまとめたのが、こちらの表になります。ライフスタイルの多様化という言葉自体は非常に広い意味を持っておりますけれども、議論の中心としては働き方の多様化が進んでいるということ。あとは、右側にあるように、価値観の多様性というものが、世代間ごとによって価値観が移っており、その結果、消費傾向にも変化があるのではないかと。この変化する要因にはさまざまなものがかかわっていると考えられますけれども、これらの多様化を踏まえて、今後、真ん中の図にあるように、地域に興味・関心があるとか、かかわりたいという人々が

増えてきている動きがあるのではないかということに着目しているということでございます。

右側にコミュニティーを創造、「対流」が促進と書いています。これは、住み続けられる国土専門委員会で3カ年議論してきた出口につながっていくというところですが、地域とのかかわりを通じて、またコミュニティが、今までにないようなつながりでできてきたり、それを引いては、国土形成計画における対流促進型国土に資するというものの関係を、ここで示しているものでございます。

一方、住み続けられる国土専門委員会で関係人口の議論をしていく中に、つながりサポート機能というもので、都市と地方を結びつけるための機能というのが必要ではないか。そのためには入り口としての窓口機能と、そのかかわりを深めていくための調整機能というものが必要であり、さらに、それが持続的に続けていくためには、継続機能というものが、つながりサポート機能の中で必要ではないかということで、かかわりを関係人口として深めていくためには、これらの機能をどのように有効に発揮させることが必要ということが、1つ、今後の議論を深める方向性として考えているところでございます。

下のほうにシェアリングということが書いてございます。これと関係人口とのかかわりというもので、まずかかわりを深めていく段階においては、滞在場所とか、ワーキングスペースとか、またはクラウドファンディングなどの仕事の提供というところは、かかわりとして必要であろうし、徐々に関係性を深めていくためには、交流スペース、あとは移動手段とかいうものによって、より対流が促進されていくのではないかとということで、このシェアリング、つながりサポート機能、ライフスタイルとのつながりというものを、この図の中で整理をしているところでございます。

説明は以上でございます。

**【小田切座長】** どうもありがとうございました。今日は18時までですので、今から約90分間議論できると思います。今日の会議の持ち方をめぐって私から事務局にお願いしたことがあります。できるだけざっくばらんに議論しようということで、そのため机を比較的狭目に設置しております。ちょっと誤算だったのは、傍聴者がこれだけいっぱいいらっしゃると思わなかったんですが。

それから、もう一つは、事務局も参加して、皆さん、一緒に議論しよう。他省庁の皆さんもぜひご参加いただいて議論したいと思います。それだけ幅広い課題ですので、お願いしたいと思います。松原さんにおきましては、ぜひ議論にそのままご参加ください。

それでは、第1回目ということもあって、全員からまず一通りご議論いただいた上で、積み上げ型の議論をしてみたいと思います。こういったときには、我が盟友の指出さんにまずお願いするというのが定石です。

【指出委員】 ありがとうございます。この資料、ありがとうございました。関係人口という言葉がここまで多角的に、こういう形ではないかということを一堂に集めていただいたので、議論が活発に進む、すごくいいきっかけづくりになっていると思います。感謝申し上げます。

ちょっと振り返っているんですけども、関係人口と活動人口。今、関係人口という言葉がどんどん育って行って、僕もうれしい限りだなと思っているんですが、活動人口はそもそも山崎亮さんが提唱されていたんです。山崎さんは大の仲よしなんですけど、2016年に広島県さんから依頼を受けて、広島の19中山間地域を擁する市町村を盛り上げるということで、僕と山崎さんで両輪でその地域を盛り上げる監修をやったことがあります。

そのときにやったのが、外から関係人口を増やす役回りを僕が務めさせていただいて、中、広島県内の若い人たちが自分たちでプロジェクトをモチベーションを上げてやっていく先生を、山崎さんが務められたんです。こうやって活動人口を中で増やして行って、その活動人口に関係人口がくっついていくような動きというのを広島県がとられたので、話題提供で関係人口と活動人口といったときに、そういう両輪の動きで広島県はやってたということをお話しさせてください。

今おっしゃられたように、1番は何ページですか、関係人口と活動人口との関係というところに僕はとても興味があります。確かにやみくもに関係人口が増えていくのが、この後どうなるのかというのは議論すべきだなと思っているんですが、確実に関係人口と自分を銘打つ若い人たちがたくさんあられました。いろいろな地域で関係人口を増やしたいという依頼もいただいているので、これはほんとうに国の施策として広げていくに値する動きなんだろうなと思っています。

この活動人口を増やすという意味で、どういうふうにしていったらいいのかなというのは、僕もすごく興味あるところなんですけれども、具体的に、地域にかかわる若い人たちや、かかわりたいというあらゆる世代の人が何をモチベーションにその場所の人たちと一緒に、まちづくりなのか、地域づくりなのか、福祉なのかといったところは、先ほどここにも箇条書きで活動の種類とありましたけれども、ここも、僕もいろいろとここにお集まりの皆さんと議論を重ねたいなというふうに思っています。

これは多岐にわたる考察なので、1個ずつお話をさせていただくと長い時間になってしまいますから、まずちょっと僕のほうではこんなお話をさせていただきました。ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。それでは、三田さん、松原さん、そして石山さん、そして岡部さん、そういう順番でよろしいでしょうか。

じゃ、お願いいたします。

【三田委員】 まず全体的な感想を。

【小田切座長】 そうですね、全体的な感想をまず。

【三田委員】 私は関係性というもののあり方に着目をしていて、9年間ずっと研究を続けているコ・クリエーションも結果的には関係性をずっと研究しているんです。それは、今の指出さんの話でいうと、地域の中の人の関係性もそうですし、地域の人と地域外の人との関係性を、どういう関係性を築けばいわゆる活動人口になっていくか。本質的な活動が増えて、本質的に地域を変革していったり、社会を変えていくような活動が生まれるのかという関係性に着目しております。

多分、有名なのでご存じの方も多と思うんですけども、ダニエル・キム教授の関係性の理論がありまして——成功循環モデルですが、関係性が高まると思考の質が高まって、結果的に行動の質が上がって、結果が出るという理論があります。関係性は遠回りに見えて、一番結果的に活動と変化を生み出すのに大事だと思っています。

あとは、落とし穴的に、いろんな地域とか、地域と都会の関係性を見ていて思うことが、一方的な関係性になっていると、よくないなと思っています。それは、例えば都会の人が生みたいになっていて、地域が課題を持っていて、地域の課題を都会の人が解決するというモデルだと、解決することもあるんですけども、生まれることが少し想定内のものになってしまうんですね。

それとまた逆に、指出さんと以前話していたときも、関係人口をファンと捉えたり、労働力と捉えるのもあまりよくないみたいな話もしていたんですが、それも一方的な関係性だなと思っています。そうではなくて、双方が、地域も、都会であったり、関係人口側も、お互いを尊重して、信頼し合って、ほんとうに深いところにつながり合ったところから、双方の願いをかなえていくような、そして双方自体も自己変容していくような何かがお互いの間から生まれていったときに、ほんとうに地域が驚くような変化を遂げている事例をたくさん見ていて、そういった深い関係性を築ける関係人口が増えていくことが、結果的に、そ

れは数ではなくてほんとうに質で、少ない人数でもほんとうに奇跡のようなことが起きている事例をたくさん見てきたので、そんな関係性がたくさん増えることが、表面的な関係人口が増えるのではなくて、本質的に地域が変わる関係人口が増えることになるんじゃないかなということは、すごく思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。今、指出さん、三田さんからは関係性の中身についての議論がございました。

それでは、松原さん、そのままお願いいたします。

【松原臨時委員】 移住という切り口で地域に来たい人と、地域をマッチングするという事業をちょうど1年ぐらい続けていて、5,000人ぐらいのユーザーと180ぐらいの地域をマッチングしているんですけども、今日ここに挙げていただいた資料を見て、まさにこの関係人口の分類にあるように、5,000人がかかわりたいかかわり方がすごく千差万別で、いろいろな形があるという気づきを持ちました。ここに挙げていただいた分類全部で10個ぐらいあるんですけども、それぞれ当てはまるユーザーというのが実際に思い浮かぶ、そういった類型でとてもよくまとめていただいているなど見ていました。

もう一つ、考えていたことは、活動人口の見つけ方を、これから地域は考えていかなければいけないことです。どういった人たちに自分の地域は活動人口を担ってもらうべきかということ、まず地域側がしっかりと考えて求めていくことが、これからは必要になるだろうなと思っています。それが、おそらく4番になっていた地域活動のイメージというところに、それぞれリンクしてくるものなんだと思います。

必ずしも副業ですとか、そういったお金に結びつくものではない、地域の必要なピースというのは山のようにあって、そのあたりに必要な活動人口をいかに導き出して、地域が発信し、かつ、それにマッチした人材を見つけていくかというところが、これから関係人口から活動人口をつくっていくところの重要な部分ではないかと思っています。

ざっとこの資料を見て考えたところでは、以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。関係人口と活動人口の関係ですね。やはり論点1ですが、大きな課題のようでもあります。

それでは、石山さん、先ほどは失礼しました。お願いいたします。

【石山委員】 よろしく申し上げます。済みません、まだまとまっているわけではないんですが、1つ、進め方として、ライフスタイルやシェアリング、こういったものが多様化していくということを前提にしているのか。前提にするべきだと思う一方、前提にすることで

見えなくなってしまうことっていうのが結構あるのではないかなと思っております。

例えばこのページのライフスタイルが多様化しているというのをご説明いただきましたが、やりたいけれども、できないという人たちが結構いると。大きく分類すると、私がいつも言うポリシー、テック、カルチャー。ポリシーは制度的な課題、テックは技術的な課題、カルチャーは文化、規範や価値観というものの課題。この3つの課題というのが、多分それぞれ出てくると思っています。

例えば働き方において言えば、テレワークは進んでいる会社はあるけれども、まだ全体の数%である。であれば、制度的に何を解決すればいいのか。または、テレワークという、もったこういった文化が進んでいくためにはどういう壁があるのか。または、技術的なところ。じゃ、Wi-Fiがつながっているところと、つながっていない、ほんとうの過疎地域がある中で、それをどういうふうにちゃんと整理していくのか。

こういった多様化を前提とすることは、私も賛成ではある一方で、そこにかかわる課題というものをきっちり並べて議論ができればいいなと思いました。それが課題の大きな整理の部分ですね。

もう一つは、実現をしていく上でというところで、つながりサポート機能なんかも、多分具体的にどうやっていくかというのをどこまで話すかというのが、私が結構まだわからないところなんですけれども。私もいろいろな委員会に出させていただいて、よく思うのは、やはり国の中の議論だと、実現していく上での経営資源となるお金、物、人の部分を誰がどうやるのかというところが、なかなか不明確なまま、こういうものが必要であるというところにとどまってしまうことが多いので、こういったつながりサポートなどに関して、行政ができること、個人ができること、企業ができること、こういったことをちゃんと整理をして、並べて、議論を進めていく、そういった形ができればいいなと思っております。

もう一つは、やりたいこととコストのバランスというところかなと思います。これも、実際に活動人口の主体になる人のイメージなんですけれども、例えば地方に行きたいけど、交通費がかかるとか、活動をやりたいけれども、何かが足りないということが往々に出でくると思うんですけれども、そういった材料は何があるのか。目的、やりたいこととコストというのをどうバランスの整合性をとっていくのかということも、あわせて議論していきたいと思いました。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。3つのことを言っていただきましたが、特に1番目の多様化について、その制約要因をきちんと把握すべきではないかというのは

大変大きな論点だろうと思います。ありがとうございます。

岡部先生、お願いいたします。

【岡部委員】 はい。私がこのメンバーの中で一番こういうことを日ごろ考えていない委員じゃないかなと思うんですけども。ですから、ちょっと違って視点からになるかもしれませんが、2つ考えたことを言います。

1つは、こうやってライフスタイルの多様化というと、みんなそうだと思うんですけども、自分のことを考えるんです。自分の行動をライフステージに当てはまるかということを考えるので、それが素直なことでもあり、なかなかそれを客観的に、認識論的に把握できるものではなくて、どういう割合でどういう人がいるということではなくて、それぞれの見方でしか、ライフスタイルというのはなかなか見えないという問題があるんだろうと思うんです。

今、多様化していることを前提に見ていいかどうかということもありましたけれども、それぞれの生き方でしかないという、人によって見方が違うと。ですから、私も話を聞いていて、自分の生活に引きつけて、極めてパーソナルなこととしていろいろ思ったことはありました。そういうことも臆せず、こういうところで議論していったほうがいいのではないかなと1つ、思いました。

もう一つは、私が今ここにいるきっかけは、定量化の問題だと思います。関係人口の定量化の問題で、一言で言うと、よく言われているのが交流人口以上、定住人口未満と言われる、その中間が関係人口だというわけですけども、経験的に見て、そんな単純な構図ではなさそうで、交流していて、深まって関係人口になって、そのまま住むというようなことは、量的には、マクロ的にはそういうことが起こり得るかもしれないけれども、ある人がそういうプロセスを経るということはまず考えられないと。

その難しい複雑な中で、関係人口を定量化するというのは、どうやったらできるのかと。私もずっと考えていて、まだ答えが出ていないので、ぜひここで何かすっきりできたらいいなと思いました。このテーマは地域をどうやったら維持できるかというところが入り口にありますが、このような議論を、例えばヨーロッパではどういふのでされているかという、日本にも共通した問題ですけども、オーバーツーリズムの問題があります。

観光が増え過ぎてしまって、最近出た結構挑発的な観光戦略のスローガンとして、観光の終わりというスローガンを掲げたコペンハーゲンの例があります。外から来る人と地域の人とのダイナミックな関係をどういふふうにつくっていくのかという議論が、ヨーロッパ

では、観光の分野からかなりされているように思いました。そういうのも少し参考にしたいほうがいいのではないかなと思いました。

ですから、交流人口と関係人口のところが、そこら辺で見えてきて、私、活動人口という活動という言葉をもた非常に多岐にわたる定義を持っているので、あらぬところで引っかかってしまって、なかなか関係人口と活動人口のところを私は整理できていないんですね。山崎さんがおっしゃっていたような活動人口という意味はわかるんだけど、一方で、もう少し生きていくにも役に立たない、何か物ができてくるのでもない、何でもないものが活動というような定義があると思うんです。

それが地域にとって意味を持っているという側面もあるんじゃないかなと。謎かけのようなことを最後に言いましたけれども、そんなことを考えながら聞きました。

【小田切座長】 ありがとうございます。定量化の課題、あるいは活動人口それ自体についての問題提起、大変重要な問題提起をいただきました。ありがとうございます。

この後、論点1から1つずつ議論していきたいと思います。その前に、私自身、一言だけ申し上げてみたいと思います。実は、岡部先生と同じようなことを考えておりました。指出さんが関係人口をおっしゃる前に、私自身はかかわりの階段という議論をして、何らかの形で地域にかかわりが深まっているという動態モデルを考えておりました。そういう意味で、関係人口というのは、そういうふうに深まるかどうかはともかくとして、あるいは場合によったら薄まるということも含めて、何らかの動態概念ではないかというふうに思っております。

そうすると、岡部先生と同じように、この動態概念、変化していくものをどう捉えるのか。静態的に捉える計量化にはそういった大きな課題があるのではないかという認識をしています。ワーキンググループに入りながら、それを考えたいなと思っております。

それから、これも岡部先生がおっしゃった活動人口についてなんですが、これがさらに例えば貢献人口なんていう言葉で表現されてしまうと、少し危ない概念になってしまうかなと。つまり、地域に貢献しなければ人口ではないんだという排除の論理につながる可能性がある。これも、別の会議で申し上げましたが、人口ではなく人材だという言い方を私もしているんですが、これも人材でなければいけないのか、それでは障害をお持ちの方はどうなのかなんていう議論が必ず出てくるわけでありまして、そういう意味では活動人口という概念についても、少し議論を深めることが必要なかなと思っております。

さて、それでは多様な議論をいただきましたので、そのことを前提に論点1から深めてい

きたいと思います。幸いなことに、時間はまだ1時間以上ありますので、ゆっくり議論ができると思います。いかがでしょうか、関係人口と活動人口の関係について議論がございました。事務局からもう一度、関係人口と活動人口について、これはシートのナンバー5、この図を使いながらもう一度ご説明をいただいた上で、皆様方からの論点についての回答をいただければと思います。

**【小路企画専門官】** 関係人口につきましては、定義上は文章のとおりではあるのですが、地域に対してさまざまなかかり方というのがあって、その対象というものはまだ明確にはされていないので、先ほどの分類のとおり、地域との活動人口として深くかかわる段階から、まだそこに至っていない予備軍としての関係人口というふうに整理をさせていただいたのが、関係人口と言うところでございます。

活動人口については、実は山崎亮さんの考え方は若干異なるところがございます。本日の資料にはありませんが、今日お配りしている冊子で3カ年の取りまとめをしている箇所がございます、めくってすぐの3ページというところの一番下に図がございます。この3カ年取りまとめの図のときに、活動人口というようなものが何なのかという定義づけを、住み続けられる国土専門委員会の中でしてございます。

読み上げますと、活動人口とは、経済活動とは異なる価値基準を含め、何らかの形で地域の社会経済活動に関心を持って継続的にかかわる者ということで、6ページ目、4番の地域活動イメージというものは、どちらかという、これは山崎亮さんのおっしゃる活動人口にかなり近い活動イメージではあるんですけども、これだけではなく、地域資源を生かして持続的な地域づくりをするための経済活動というものについても、活動人口として捉えることが、住み続けられる国土専門委員会という議論の中では必要ではないかという整理の中で、ここの活動人口というのは定義しています。

したがって、類型化の整理の中で、地域資源を活用した活動人口というもので、ページでいいますと12ページに示すような、産業担い手創出型というふうに示してございますけれども、このようなものも関係人口の中の、特に活動人口として含まれるというふうに、我々の中では整理しているということでございます。

**【小田切座長】** ありがとうございます。それでは、今のご説明を聞いて、委員各位からご議論をいただきたいと思います。いかがでしょうか。この活動人口については、指出さんからも話をいただきました。よろしければ。

**【指出委員】** 今ので、ここの懇談会で話すべき活動人口の定義がわかったので、これで

話を進めやすくなると思います。今、僕は論点1を見ながら話をしていますけれども、必要な関係人口というのが、階段を上って行って、もうちょっと地域に深くコミットするといいいんだらうなとは思っていますので、きっと、その階段上に関係人口の中に活動人口的な人たちが増えていくという認識で行けばいい感じですね。

【小田切座長】 指出さん、そこは議論したいところなんですけど、多分、指出さんの従来の主張は、必ずしも階段を上がらなくてもいいと。

【指出委員】 まさに岡部先生がおっしゃってくださったように、そこに意味を持たないけれども、その地域にあらわれる若い人たちや、そういうことに興味のある人たちがあらわれることのほうが、喫緊の一番最優先の項目なのではないかなとは思っていますけれども。

【小田切座長】 そうすると、表面上活動しなくても、存在それ自体がいわば多面的機能論のように、何らかの副次的機能を持っている、そういうふうなニュアンス？

【指出委員】 これ、非常に一般的な言葉で言うと、その地域にそういう人が歩いているだけで、ぱっとまちが明るくなったと感謝されるような人たちがいるわけです。これは、多分関係人口を考える上で1つ、考えるべきことなのかなと。

あとは、最近ではまちが明るくなったと、例えば下北山村の皆さんに言われるんですが、それは人が歩いているからなんです。若い人が歩いているだけで、実はまちは変容していくんだなというのが、僕の関係人口の話をするときの一番わかりやすくみんなに伝えるところで、それだったら私も関係人口ですという方が増えているのは確かなので。

じゃ、この人たちが地域のことをより深く知った結果、自分だったら何ができるだろうというふうに、その地域に思いを移せるような形にどう支えていくかみたいなのが、次のところだとは思っています。

【小田切座長】 石山さん、お願いします。

【石山委員】 今のかぶせて思っていたことなんですけれども、まさに経済的活力を維持していくためであったら、別に活動していなくても、究極お金持ちの人がお金を落としていけば、経済は生み出すことはできるし。そもそも今、既存の定住人口の定住している人たちは目的があってそこに住んでいるかという、多分ほとんどの人が意味なくそこに住んでいる人が多いと思います。

という中で、こういう人たちをマイナスとは言わないですけども、価値を生まない人というような定義をするのではなく、要は活動人口自体がめっちゃめっちゃとていいものであり、それ以外のこの定住している人とか、特に意味を持ってなく、そこに来た人というも

のも、それをどう価値としてちゃんと定義をするのかというのは、ニュアンスの問題かもしれないんですけども、非常に重要なことかなと思いました。

【小田切座長】 今、大変重要な議論が出たと思います。岡部先生、その延長線上にいかがでしょうか。

【岡部委員】 活動というと、活動家とかアクティビストというのがいますね。うちのゼミの卒業生の中には、アクティビストになりますと面接のときに宣言するようなのがいるんですけども。アクティビストとかいうと、昔だと、あるイデオロギーで引っ張っていくというのがアクティビストだったけれども、今の活動家のイメージというのはそうではなくて、先ほど指出さんがおっしゃったように、まちにいることによって、ふだんはあまり見えなかった地元の人たちがそこに来るようになったりする。そこで何かが始まりそうな感じがする。あらわれるような場所になっていくという、関係人口の中で活動人口と言える人というのは、ここで広く定義されている関係人口の中で、そういう場をつくれるような人のことなのではないかなと思います。

だから、それが、ただぼうっと立っているだけでも関係人口になるかもしれないし、あくせくそこで金もうけをしても活動人口とは言えない人もいるかもしれない。そういう意味で、現代のアクティビスト的な人ということなのではないかなと、私は思います。

【小田切座長】 今のような議論がありました。

三田さん、お願いいたします。

【三田委員】 今に関係することですごくよく思っているのが、今で言う活動という、目に見えるアウトプットだけではなくて、いいプロセスをどうつくるかということがすごく大事だと思うんです。例えばメタファーで言うと、氷山モデルもよく言われますけれども、氷山の上に見えているものはほんとうに一部で、氷山の下のほうが8割、9割あると。例えば地域の中の活動だけを考えても、しがらみとか、縦割りとか、ねたみとか、そういったものがいろいろあれば上は生まれにくいから、下を整えることで結果的にいい上のアウトプットが生まれると。

例えば土づくりという言い方もよくしますけれども、いい土があると、土は目に見えないんですけども、いい土、ふくよかに栄養たっぷりの土、いわゆる関係性が育まれていたら、結果的にいい花や実ができていく。なので、この活動だけに着目してしまうと、目に見えているものだけになってしまうので、そうではなくて、土づくりとか、氷山の下みみたいなプロセス——その中には関係性も含まれると思うんですけど、そこがいいプロセスが、関係性、

関係人口等が地域の中でどう育まれているかというところが、すごく大事ではないかなと思っ

【小田切座長】 ありがとうございます。これも、新しい議論をいただきました。

松原さん、いかがですか。

【松原臨時委員】 岡部さんの話にちょっと続く形になるんですけども、やはりその場

にいる、交流というか、何かそこの人たちに触れようという意識があるかどうかの違いかなと。プロセスとも近い話だと思うんですけども、何をしたかというよりも、どういうマインドでそこにいるかというのは、わりと活動人口には重要なのではないかなと思います。

というのは、たとえ多拠点でアドレスホッパーで動いている人が例えばいるとしますね。どこかに行って、ただパソコンを開いてその場で仕事をする人は、やはりただの関係人口でしかないと思うんですけども、そこで例えばおばあちゃんに話しかけて、何かを生み出さなくても、コミュニケーションをしようという意思があるだけで、そこにいたおばあちゃんにとっては、新しい働き方の出会いによって世界が見えたりとか、社会のあり方を感じたりとか、そういうことが起こることによって、地域の受け入れ方とか、次に同じ人が来たときに見えるものというのは変わってくると思うんです。

なので、行く関係人口の人たちがどうやったら活動人口になれるかというところには、何を

するかよりも、その手前の、自分の中でどうかかわりたいかという意識の部分がすごく重要なんじゃないかなと。私たち、移住の事業をやっていますけれども、スカウト型なんです。この人に来てくださいと、一本釣りで、地域側が声をかける形なんです。

その地域で何がしたいとか、こういうふうにしたいとか、このまちで交わってこうなりたいと書いてある人に、やっぱり声をかけたくなるんです。そういう人が活動人口になっていく、そういうふう

【小田切座長】 幅広い意見が出てきました。少なくとも活動人口はそのままでなく、何らかの注

積なり、あるいは場合によつたら主体的な活動人口とか、あるいは結果的に活動人口機能を持っている人とか、何らかの形でさらにそれを分けていくことが必要になりそう

な、そんな議論が出てきたように思います。

これをめぐって事務局から——この事務局というのは、別に補佐だけではなくて、局長を含めて全員ですが、いかがでしょうか。

【田中課長補佐】 済みません、地域が考えることが重要だということを冒頭に松原臨時委員がおっしゃっていたと思いますが、地域を維持するためにどういう機能が必要なのか

というのをまず地域が考えなくてはいけないと思っています。地域自らが自分のところで欠けている機能は何なのかということを考え、その不足しているピースを埋めていくことが必要になります。そのピースを埋めていただく人たちというのが、地域が望む、あるいは必要とする活動人口になるのではと思います。

あと、もう一つですが、活動人口という言葉があまり適切ではないという話がありました。我々の論点の中にも書いてありますけれども、活動力という言葉定義させていただいております。活動人口というと、頭数が多ければそれでよいという議論になってしまいますので、必ずしもそれはよくないと思っております。地域に必要な活動力というのは何なのかという観点から議論したほうがよいと考えており、活動力を持った関係人口とか、そういう言い方をすれば、岡部先生が悩まれている問題はなくなるのではないかなと思えました。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。局長、お願いいたします。

【坂根国土政策局長】 私も今日、かわって参りまして、初めてこの資料を見て、挨拶も差し上げたわけなんですけれども、やっぱり関係人口の類型化・定量化というのは、結構難しい課題だなと思っております。やはり我々としては、多様なかわりを実現できるような社会、地域を目指していきたいと思っておりますし、それはかなり多様性があるがゆえに、あるいは地域も多様であるがゆえに、関係性というのは偶発的であり、それがほんとうにいい方向に転ぶのか、あるいは悪い方向に転ぶのか、よくわからないなというところがあります。

また、関係人口、活動人口は何かという側面だけで議論していいのかというのがやっぱりあって、地域との関係の中で、ある人があそこに行って成功したことが、違うところに行って失敗する、溶け込めないということもあるだろうと思っております。地域との相対的な関係の中でも考えないといけないので、やっぱり小田切先生がおっしゃったように、どう言ったらいいかわかりませんが、そういう相当動的な概念も入れながら、地域との相対的な関係も入れながら、考えないといけないのかなと。

そういった結果、地域も変わっていくし、人も変わっていくというような、三田委員が言われていたような相互変容の世界をこの中でどう実現していくのかということも、考えないといけない。そういった意味では、結構チャレンジングな課題だなと思って聞いておりました。感想で、済みません。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、論点1、もう少し議論できると思いますが、さらにありますでしょうか。田中

補佐からは、活動力ということもいただきました。いかがでしょうか。

【指出委員】　　じゃ、僕、いいですか。今局長もおっしゃってくださった偶発性みたいなものも、実は地域の大事な要素です。偶発性は待っていてもやって来ないんですね。偶発性が起こる場所をつくる努力はできるので、偶発性が起こって、新しい関係人口がやって来るような場所を準備することが、実は結構今回の横串の1つ、大事なところなんじゃないかなと思いました。つながりサポートや、シェアリングエコノミーといった、そういったものが実は偶発性を起こし得る非常に大事な項目なので、地域が望む活動内容というのを起こせる関係人口があらわれるような場所づくりみたいなものは、考えてもいいのかなと思いました。

【小田切座長】　　どうぞ、石山さん。

【石山委員】　　ちょっとまだまとまっていなくて、とっぴな考えだったら申しわけないんですけども、受け入れ人口みたいな考え方もあっていいのかなとちょっと思いました。これが、この定住者の中の活動人口の重なっている部分がもしかしたらそうなのかもしれないんですけども、今後この関係人口を増やしていくと考えたときに、受け入れ側の問題はすごくあるというのは既に議論として出てきていますが、それをちゃんと可視化する上で1つの指標というものが何かないのかなと。

今、ちょっと思いついたのは受け入れ人口みたいな言い方をしてしまいましたが、例えばで言うと、私も今、内閣官房シェアリングエコノミー伝道師とか、総務省の地域情報化アドバイザーで、毎月いろんな自治体に行かせていただいて、新しいものを受け入れる姿勢がある自治体と、そうでない自治体では、かなり受け入れの許容度というのが違うなというのを肌感で感じております。

こういったものの色合いというものをどう可視化していくかというのは、1つ、重要なポイントなのではないかなと思いました。

【小田切座長】　　岡部先生、どうぞ。

【岡部委員】　　先ほど田中課長補佐が、不足している活動と言ったのが、私はちょっと気になったんです。別に突っ込んでいるわけではないですけども、この地域活動のイメージと9つ並んでいるのを見ると、確かに高齢化して人口が減ってきた中で、子供を対象とした活動が前より減ったとか、災害に関係した活動、消防団とか、なかなか立ち行かなくなったとか、そういうことをイメージされているんだと思うんですけども。

地域というのは、もともとある定常的な活動量みたいなのがあって考えないほうがよく

て、高齢化したり、人口減少したら、それに適応した活動をしているわけです。だから、そういう意味では、不足した活動というのは存在しないんだけど、んだけど、その適応するためにどんな活動が必要なのか、みたいなのを考えられたり、いろいろな人が出会って新しい活動をつくっていくような。

今ちょっと暇にしている、くすぶっている人とかが、ふっと気軽に来て、急にやる気になったりするみたいなことが起こればいいと。そういう場をつくっていくことが必要であって、あまり、ある活動量がないと地域は維持できないという考えを持たないほうがいいんじゃないかなと思いました。

【小田切座長】 田中補佐、反論を。

【田中課長補佐】 済みません、先ほどは舌足らずな説明をしてしまい申し訳ありませんでしたが、当然、人口も減っていきますし、社会情勢も変化していくことから、もともとあった基準をどうしても満たさなくてはいけないということを、私は申し上げたわけではありません。とは言いつつも、地域として、コミュニティとして成り立つためには、最低限必要な要素というのがあるのではとの仮説を持っております。

地域及び地域コミュニティに必要な要素を明らかにして、それを維持するためにどうしたらいいかということも、国土交通省としては考えていかななくてはいけないのではないかという問題意識から申し上げたところです。岡部先生もおっしゃっているとおり、偶発的なことで変化が起こっていくということを我々は想定していかなければならないですが、国土として考えたときに、最低限コミュニティを維持するために必要なものは何なのかということを考えていく必要があるのではないかという問題意識でございます。

【岡部委員】 はい。

【小田切座長】 はい、政策を考えると、ラストピースを埋めるということをやったり考えたいということだと思いますし、一方では、偶然性の確率を高めるという政策もあるかもしれませんね。そのあたりのところ、つまり動態視点をそこで入れるのかどうかという議論が、やはり必要なように思います。

三田さん。

【三田委員】 このどんな活動内容が必要かというような議論の手前のところが、私はすごく大事だなと思っています。というのも、地域とか、日本にとって大事なリソースって、人のエネルギーだと思うんです。このエネルギーというのは結構上下するもので、やりたくないことをやると、やりたくないから、やる気も起きないし、パフォーマンスも出さないん

ですけれども、ほんとうに自分が願っていることを思いついてきたときって、人って底知れぬパワーが出てきて、ものすごいアイデアが出てきて、どんどん創発が起こって、それが偶然も引き寄せて、奇跡を起こすような変化をもたらしていくなと思っていて。

そうなったときに、それは、今、現状の時点でどの活動が地域に必要なかは、逆に言うとうわからないというか、表面化していないんです。でも、無理やり「活動」という言葉を使うと、「人の願いや本質的に地域に必要なことを引き出す活動」みたいな形で、それが何なのかはその後に出てくる。でも、その人の願いとか、ほんとうにエネルギーみたいなものが伴っていない活動が、関係人口でも、地域側でも、増えたとしても、それはあまり効果をもたらさないと思っています。

願いとか、エネルギーとか、本質的な課題に根差して、生まれてくる活動、その想いや願いを引き出すようなかかわり方というものがすごく大事ではないかなと思っています。

【小田切座長】 三田さんがずっと取り組んできたコクリ!の基本的な考え方ですね。それは別の機会にもぜひお知らせいただきたいと思います。ありがとうございます。

それでは、松原さん、よろしいですか。

【松原臨時委員】 活動の人口ではなく、活動力とするのは、活動量でもいいと思うんですけれども、人口としないのは、この関係人口とかにおいてはとてもいい指摘かもしれないなと思っています。私たち、関係人口を数値化しようと思って、実は今ネット上だけで取り組んではいるんですけれども、やはり人口ではないんですね。先日、小田切先生がお話ししましたけれども、1人がいろいろな形で関係することができて、出身者というかかわりだけだった人が違う形でかかわるようになって、幾つものパイプをつくっていく。

そうすると、つながりの場がその地域に対してすごくいっぱい増えていく。つまり、1人がほかの5地域にかかわることというのもできるんですけれども、1つの地域に対して5パターンでかかわることができるというふうに考えると、人口という言葉を使うより、力とか、量とか、そういうグラムみたいなものではかっていくというのはおもしろい考え方ではないかなと。そのほうが定量化に当たっては、ちょっと可能性が広がるかもしれないと感じています。

【小田切座長】 実は研究者の中には、関係人口ではなく、関係量だろうと、そういう議論も少しずつ始めております。そのことも含めて、多分定量のワーキンググループのところで今おっしゃっていただいたことを受けとめて、深く議論をさせていただきたいと思います。

それでは、後でまた戻りたいと思いますが、まず論点1については以上とさせていただいて、論点2に移っていきたいと思います。ちょうど今出てきた論点3がワーキングの課題ということになりますが、その前段としてどのような類型化ができるのかという、これまた重要な議論です。

それでは、これ、事務局からシート8を使って、もう一度簡単にご説明をお願いいたします。

【田中課長補佐】 説明いたします。関係人口の類型化を考えたときに、関係人口とはどのようなものと尋ねた場合、2地域居住をしている人ですよとか、定期的にとどこかの地域に行っている人ですよとか、滞在度とか頻度とかを答える方もいらっしゃる、地域に行っ、地域づくりの活動に参加している人ですよという、その活動の内容みたいなものを答える方がいらっしゃる。

関係人口というのは、滞在度とか頻度とかみたいなものと、地域との結びつきとか関わり度合い、地域への優劣のない貢献度という言い方をしていますけれども、そういう地域への関わりみたいなものが軸にとれるのではないかという問題意識を持って、P8のグラフをつくったわけでございます。

1つ、ここで誤解のないように説明しておく必要があるのは、このグラフのY軸の上のほうに行ったら、地域との結びつきが強いということになりますが、先ほどの議論の中にもありましたとおり、地域に多様な関係人口がいることが重要だと思っておりますので、地域との関係性が低い人が何にも役に立たないわけではなくて、先ほど指出委員がおっしゃっていたように、そこに人が歩いているだけで刺激が発生して、何か物事が起きていくということが重要だと思います。そこは留意して頂きたいと思います。

関係人口の類型化を図るということがこの懇談会のテーマでございますので、関係人口としてのいろいろな取り組みを10ページ以降、10ページ目、11ページ目、12ページ目で整理しました。これは関係人口と言われている人たちが地域にどうかかわってきたかという事例を、これまでの住み続けられる国土専門委員会の中で収集しておりますので、その事例等に基づいて活動のパターン分けを行ってみました。

9ページ目が、どれだけの頻度でその地域に行っているかというところを考えられるパターンを整理してみたものでございます。この2軸を軸にとって考えていけば、何らかの形が見えてくるのではないかとこのところでございます。

以上です。

【小田切座長】 特に論点2の3番目の丸についてはいかがでしょうか。

【田中課長補佐】 拠点間の距離とか時間とかいう部分でございますけれども、関係人口として、いろいろな地域に関わっている場合がありますが、東京の人に北海道とか九州に積極的に関係人口として関わっている人がいるかということ、そういう方もいらっしゃると思いますが、数は多くないのではないかという仮説を持っています。やはり、身近に行けるところというのが、関係人口のキーワードになるのではという問題意識がございます。

石山委員の話にもございましたけれども、交通費というのがやはり関係人口として地域にかかわる際のネックとなっているという話もございますし、岡部先生とお話したときに、県内移動している人がいるなど、案外、近場に関係人口として関わっている人が多いというご指摘を頂き、関係人口の定量化を図るときに、どの地域に関わっているかということと併せて、それがどれくらいの距離で、どれくらいの時間で移動できているのかということも、調査する必要があるのではないかという問題意識でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。この3番目は、これで何かを基準とするというよりも、実態把握が必要だという意味ですね。

【田中課長補佐】 実態把握が必要ではないかという問題意識でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。それでは、この論点2について、いかがでしょうか。

お願いいたします。

【指出委員】 今、結構注目すべき動きとしては、同じ県内の中で関係人口の関係をつくるところが始まっています。例えば新潟市と津南町とかですね。お互いに行き来したことはないんですけども、話してみると結構行ってみたいくなったりする。そういう意味では、今までは都市と地方みたいな形で、わかりやすい図式で語られていましたが、多分、より共助みたいな形に物事が動き始めているなというのは感じています。

ただ、これが近くなり過ぎて、例えば世田谷のまちとまちみたいな関係になってしまうと、これは関係人口がぼんやりするかもしれないので、ある一定の距離感みたいなものは大事ななと思っているんですけども。いわゆる大きなローカルの都市と、その周りに点在する中山間地域との関係性の中でも関係人口という言葉が生まれ始めているなというのは感じました。

【小田切座長】 新しい情報、ありがとうございます。

ほかの皆さんはいかがでしょう。

【三田委員】 質問をしてもいいですか。

【小田切座長】 どうぞ。

【三田委員】 素朴な疑問というか、質問なんですけれども、小田切先生なのか、国交省の皆様なのかになんなんですけれども、実態把握をしたものをどういうふうな活用イメージなのかと思っていて、その目的によって、何を実態把握することがいいのか、アイデアの出し方が変わってくるかなと思って、質問です。

【小田切座長】 これはワーキンググループのミッションということでお話しいただければと思います。

【田中課長補佐】 まず、なぜ関係人口の類型化、定量化という話が出てきたかということ、関係人口の類型化を国等の公的機関が体系的に行っていないということと、それがどれだけのボリュームで全国に存在しているのかということも、誰も把握していないということがございます。

一方で、関係人口の拡大とか深化という観点から、国の施策を実行していかななくてはいけないと、骨太の方針に書かれ、まち・ひと・しごと創生基本方針に書かれているわけがございます。施策を実施していくためには、まず現状の把握をしっかりと行うことが重要であり、まず、国内に関係人口として地方にかかわっている人がどれだけのボリュームいるのかというのを把握することが必要だと思っています。

その後、現状をしっかりと見定めた上で、どの層に施策として訴えたらいいのかということを考えていけたらと思っているところでございます。

【小田切座長】 三田さん、いかがでしょうか。

【三田委員】 ありがとうございます。関係人口が深化していったり、増えていくみたいなことを目的としたときの現状把握ということですね。

【田中課長補佐】 そうですね。

【三田委員】 そう思ったときに、ちょうど今日考えていたんですけれども、この類型化もとても大事にされるといいかなと思うんですけれども、その前段階の関係人口をつくるための人とか、仕組みみたいなところがすごく大事ではないかなと思っています。

というのも、私自身も関係人口なんですけれども、直接的に関係人口として地域につないだ人は100人以上いるんです。かつ、また、つないだ人がすごくパワフルな人が多いので、その人がまた20人以上、地域に連れてきてみたいなのもあるので、結果的に私がつないだ人が100人ぐらいでも、その次を入れるとまた500人ぐらいの関係人口が結果的につ

くられたりしているんですけれども。

ただ、私自身はこの類型化のどの活動をしているかということは気にはしてなくて、結果的に、確かに見てみると、皆さん、それぞれ、類型化に当てはまる場合もあれば、当てはまらない場合もあれば、それぞれいろいろな活動をしているんですけれども。ただ、私のようなハブ的な関係人口を増やす立場の人は、この類型化は関係なくて、どうやったらお互いがハッピーな形の関係がつかれるかなということで、コーディネートをしている。

それが人の場合もあれば、関係人口案内所と指出さんがよくおっしゃっているような、仕組みだったりという形もあると思うんです。そういった人だったり、仕組みみたいなものがあるから、結果的に関係人口が生まれるとなったときに、結局このきっかけのところとか、つなぐところが機能していないと、関係人口が増えないので、その前段階の、つなぐためのきっかけなので、つながりサポート機能より前かな思うんですけれども、そこも実態把握していたり、何があるとよりよい活動人口を増やしていけるのかというポイントにもつながると思うんですが、そこは大事ではないかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。8番目のシート、そこですね。多分今おっしゃったことは、ここに4つの赤い四角があるんですが、これがどんな組み合わせになっているのかと。多分いろいろな組み合わせ、あるいは量的なパターンとかがあって、それがさまざまな関係人口を一人一人を生み出していく、そういった可能性がありますね。それを明らかにするためにも、ある程度類型化が必要ですね。

今、三田さんがおっしゃったのは、いわゆる、やはり言葉で言うと関係人口が生まれるエコシステムを検討していこうと。その際にもこういった類型化が必要ではないかということ、事務局と我々は議論しております。

ほかにかがででしょうか。お願いいたします。じゃ、岡部先生から。

【岡部委員】 小さいことですが、今これが出ているので、地域への優劣のない貢献度って、相当悩んでつけたのではないかなと思いますけれども。貢献度って、普通はやっぱり優劣はありますね。

【田中課長補佐】 はい。

【岡部委員】 量的にはかれるものなので。貢献するだけではなくて、やっぱり地域に好奇心を持って、地域から何か刺激を受けて学ぼうとか、地域から得るものを求めて、好奇心を持って地域に行くというような、ちょうどいい言葉は思いつかないんですけど、結びつき、かわりでもいいのかもしれませんが。貢献と言われると、貢献しに行く感じなの

で、ちょっと狭めてしまっているかなと思ひまして、それが気になりました。

【田中課長補佐】　そういう意味も込めて、優劣のないと記載しております。自ら貢献度と書いておきながら、優劣のないというのは矛盾しているかなと思ひますけれども、先ほどから申し上げているとおり、好奇心を持っていく、自分が刺激を受けに行くということも非常に重要だと思ひますし、いてくれるだけで幸せだということもありますので、そういう人々を否定しないように、優劣のない貢献度という言葉を使用させて頂いております。

重要なのは、右に書いてあるとおり、地域との結びつきとか、関わりだということでございます。ただそれも、決して結びつきが強いからすばらしい人々であるとか、そういうことではないと改めて申し上げます。

【小田切座長】　今のご指摘は実はそのとおりで、この優劣のない貢献度というのは、事務局と私が考えて、貢献度という言葉が消すために優劣のないという、自己矛盾の言葉を考へついたということなのですが、これはぜひまたご検討いただければと思ひます。

それでは、石山さん、お願いします。

【石山委員】　この類型化していく中で、類型のこのパターンの規模の大小というのがあると思ひます。例えばこのデュアルスクールとかでいうと、事例としては1件しかないみたいなものもあれば、もうちょっと比較的容易なもので、かなり事例として創出されているものいうのがあると思ひます。今後のことを考へていくと、多分、この類型の今現状あるものでさえも、どういった大小があるのかというの見える化すべきポイントかなと。

少ないものに関しては、多分この後の議論の中でどう増やしていくかというところに、じゃ、制度的な課題は何があるのか、技術的な課題は何があるのかというのを考へていく上でも出したほうがいいのではないかなと思ひました。

【小田切座長】　重要なお指摘ありがとうございます。そのとおりだと思ひます。

ほかはいかがでしょう。お願いいたします。

【松原臨時委員】　論点2のほうに戻らせていただいて、2番目と3番目について考へることがありました。この質問に対しての正確な答えになっているかわからないんですけども、地域づくりの観点からというのと、どの流れを捉えることが今年大事なのかという2点において、先ほど指出さんもおっしゃっていましたが、地方から地方というところの関係人口に、私たちはとても着目しています。

この地方創生とかが始まって、地域に人が行き出してから、もう10年とか、それぐらいたっていると思ひます、5年から10年。それで、地域づくりに深くかかわった人たちが、

さらに地域にかかわっていくという流れがとても起きていると、移住を見ていて思っています。移住をするとは限らないんですけれども、関係人口から始まり、隣の地域、例えば長野県の大町から塩尻に行くとか、海士町から石垣に行くとか、いろんな流れがあって地域が活性化していくのを最近見ているので、そこに注目していますというのが1点。

もう一つ、拠点間の距離と時間の問題なんですけれども、もちろん距離があると大変ではあるんですが、ここは距離と時間だけでははかれなくて、その地域の持つ熱量というか、そういうものの何か計算式がおそらくあるのではないかなと、私は思っております。

【小田切座長】 距離を超えるような熱量が地域にあるのではないかとということですね。ここも新しい議論だと思います。この論点2、ぜひこの類型化ということで、改めて縦軸、横軸、貢献度という言葉はともかくとして、こういう形で設定をするかどうか。実は、計量化に直結するお話ですので、ここもめぐって議論いただきたいと思います。

【田中課長補佐】 1点、皆さんにお願いしたいことがあります。10ページ、11ページ目、12ページ目に、関係人口の地域への関わりによる分類を示していますが、これは先ほど申し上げましたとおり、住み続けられる国土専門委員会の議論に資するために我々が集めた情報から整理したものでございます。先ほどまでの皆様の議論をお聞きしていても不足しているものとか、重複している類型等があると思います。定量化するに当たっては、これが質問項目の基礎資料となりますので、ここはかなり充実させたものにしておく必要があると思っています。

ですので、今回の懇談会が終わった後でも構いませんので、何か不足しているものとかお気づきのところがあれば、事務局のほうにお知らせいただければと思います。よろしく願いいたします。

【小田切座長】 これは、私からもお願いしたいと思います。

さて、ほかにいかがでしょうか。お願いします。

【石山委員】 もう一つの軸として、世代とか世帯の類型というのは、もう一つあるかなと思っております。具体的な事例はわかりませんが、私の個人的な印象だと、独身の若者で、なるべく身軽な人は多拠点居住ができるけれども、家族世帯というのはなかなか移動が難しいみたいな部分であったり、こういった現状の関係人口の中の世代のグラデーションや世帯タイプのグラデーションというのが何があるのか。

または、働き方とかもそうかもしれないですけども、そういったところも、できる限り見える化できるといいのかなというふうに思いました。

【小田切座長】 関係人口の属性、それを要素として入れていくという、これはまさにおっしゃるとおりだろうと思います。

ほかにいかがでしょうか。論点2のところでも新しく、指出さん、あるいは松原さんから出た地域内関係人口、これはある種の盲点で、しかも、最近の議論が、実態がそこで活発化しているということですので、もうちょっと詳しくご披露していただけないでしょうか。お願いします。

【指出委員】 じゃ、僕から話します。新潟にとどまらず、各地域、行政区を超えて若い人たちの連携がますます進んでいます。彼らは流域関係人口と僕は呼んでいますけれども、実は行政区ではなくて、大きな川同士の文化です。川はもともと水運として成り立っていたり、北前船もそうですけれども、その流れの中で実は彼らは、何だ、自分の隣のまちや川向こうのまちは違う県だけれども、同じような価値観を持っている若い人がいるじゃないかというので、お互いにコミュニティーをつくり始めているんです。

これは、なかなか行政の施策の中では見えてこない連携なので、流域とか、もちろん川にこだわる必要はないんですけれども、塩の道でもいいんですけれども。何かそういったところ、昔の地図の中で表出している地域間連携の中で、若い人たちがお互いを連携し合う動きが出ているのはおもしろいと思います。

そこには、やっぱり外からやって来る人たちも、ああ、こういうところにかかわってみたい人という人たちかあられやすいので、偶発性が起こりやすい場所として、そういう若い人たちのコミュニティーにも着目されると、国としては着目しやすいと思いますね。

【小田切座長】 流域間連携の話は、国土計画の中でも幾たびも議論があったんですが、それはむしろ市町村単位の連携だったりするんですが、それは若者が新たに連携をしているというのが新しいところでしょうか。

【指出委員】 そうです。例えば北の山形、南の秋田というイベントをやったりする若者たちが、最上と秋田の県南の地域であらわれたりしています。そこは、結局行政の中では計り知れないんですけれども、お互いに行き来することで、地域づくり、まちづくりの情報交換を含めて切磋琢磨して行って、それが東京に負けない、すごく新しいカルチャーをつくったりしているんですね。

なので、これは意外と見えなかつたりするので、小田切先生がおっしゃられるように公には出てこないんですけれども、そういうつながりを深めている人たちはいます。長良川もそうですね。そういう流域関係人口が若い人たちの中で生まれているのは、最近僕が見つめて

いる事象ですね。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。まさに新しい動きを紹介していただきました。論点2について、いかがでしょうか。

それでは、先に進めさせていただきます。論点3は、まさにワーキンググループに対する注文ということになろうかと思えます。具体的に調査方法の決定ということで、要するに母集団をどうとるかとか、どんなアンケートをしたらいいのかとか。その詳細はもちろんこれはワーキンググループが考えるべき課題なんですけど、こういうこともあり得るのではないかなんていうヒントをいただければと、そんな課題であります。

いかがでしょうか。これ、多分1つの論点として、母集団のとり方としては、関係人口そのものに焦点を当てるべきではないかという議論もあるし、一方では、私の言葉で言うと、無関係人口のボリュームを把握するために、全人口を対象にする、全層を対象にするべきではないかと、そんな議論もあって、ここも重要な論点だと思います。このあたり、いかがでしょうか。

岡部先生、いかがですか。むちゃ振りで申しわけございません。

【石山委員】 もうちょっと補足が欲しいなと思えます、論点3については。

【小田切座長】 はい、じゃ、ぜひ事務局からお願いいたします。

【田中課長補佐】 関係人口の類型化については、先ほどまで皆様にご議論頂きましたが、関係人口の定量化に係る調査方法の決定に関することとさせていただきます。今回、関係人口の定量化に係る方法については、手法としてインターネットアンケートを用いて行おうと思っています。母集団は約3万件程度を予定しております。その3万件の母集団を有効に使うために、まずその母集団をどう設定すればよいかという問題がありますが、先ほど小田切先生の中からありましたとおり、国土交通省としても無関係人口という層を把握する必要があると考えており、まず全人口の中、全階層の中で、どれだけ関係人口と呼ばれている人たちがいて、どのような活動を、どのような頻度で行っているかを把握すべきと考えています。

調査項目の設定ですが、先ほどから議論していただいております滞在度でございますとか、訪問する頻度とか、地域へのかかわりというところを聞いていく必要があります、それらを正確に把握するため、先ほどお話があった属性を把握することを含めて、どのようにアンケートの質問を組み立てていくのかという調査項目の設定を、ワーキングのほうに委任していただきたいというところが、P13の(2)の1)でございます。

3)番は、先ほども申し上げましたけれども、この懇談会の中で、各委員から出された問

題意識を、できる限り正確に把握するための実施手法の検討というところもワーキンググループに委ねていただきたいというところでございます。

【小田切座長】 岡部先生、お願いします。

【岡部委員】 いいですか、わかりました。ありがとうございます。母集団をどうとるか、私はアンケート、それほど技術的に詳しいわけではないんですけども、今これ3万人ぐらいの母集団を考えますと、関係人口と言える人が大体イメージとしては1,000人とか、それぐらいのオーダーでしか出てこないのではないかと。どういう項目にするかにもよりますけれども、その中で1,000人の中を類型化するというと、結構定量的な把握としては弱いのではないかという気がしますが、いかがでしょうか。

もちろん、小田切先生がおっしゃったとおり、無関係人口をしっかり把握したいということでは、それは意味があることかなとは思いますが、母集団が3万ということを見ると、いかななものか。

もう一つ考えられるのが、交流人口というのも結構曖昧な人口なのでよくわからないんですけども、大体旅行者とか、移動している人でとりますよね。あるいは宿泊者とか、そういうのとるとは思いますけれども、そういう人の中で関係人口と言える人がどれくらいいるのか。その線引きみたいなものを、むしろ見ていくというような調査もあるのではないかと思います。それがインターネット調査でうまくいくかどうかは、ちょっとよくわからないんですけども。

【小田切座長】 今の議論をご説明いただくために、シート2番を出していただけますでしょうか。最初のほうなんですけど、この右下に緑の枠がございまして、その2番目の丸の中に、関係人口の規模を全国レベルで把握、来年度、そういう予定があると聞いております。多分このご説明をしていただくのと、今年度のこのアンケート調査がどういう関係にあるのかという、そのあたりをつなげて議論していただくと、今の議論が発展していくかと思えます。

【田中課長補佐】 まず、右側にある緑の四角の部分でございますけれども、関係人口を正確に把握しようとするれば、大規模な調査を行う必要があると考えています。3万という母集団では、先ほど岡部委員からありましたが関係人口に当たる人が少ないのではという問題があり、今後、大きな母集団をとって調査する必要があるのと考えています。ただ、先ほど岡部委員から、3万をとったら、1,000人の関係人口になるのではないかという話があったのですが、民間が関係人口の推計を行ったもの等を検証すると大体1割から2割、3

割ぐらいまで関係人口と思われる人がいるというデータもあるので、もう少し多くのサンプル数が獲得できると考えています。3,000から6,000ぐらいのサンプルがとれるのではないかと考えているところがございます。

先ほど岡部委員がおっしゃっていたように、交流人口という、動いている人を対象として調査を実施すれば関係人口に辿り着きやすいということは非常に理解できますが、交流人口といわれる人に調査をかけること自体が、そもそも大きなハードルがあって、手法を検討していく必要があると思います。

我々の問題意識としては、最近、関係人口という言葉が巷で騒がれるようになってきておりますけれども、こういう人たちが一体どのぐらいのボリュームで存在しているのかということ、全体の中での割合みたいなものを把握したいと考えています。ライフスタイルの多様化と同様に、そのような人たちが増えていることは感覚的にわかりますが、全体のボリュームとしてどの程度存在しているのか定量的に把握できていないことから、そのトレンドを、まずは足元をしっかりと押さえることが重要なのではないかと問題意識がございます。

【小田切座長】 いかがでしょうか。皆さんの実感としては、都市に住む方々の関係人口、これは定義によりますが、2、3%なのか、2割、3割なのかという、そのオーダーのどこ

【松原臨時委員】 そうですね。出身者も含めると1割、2割にはなると思っています。というのは、私たちが事業を始めて地域にかかわる、関与したいという人たちが毎月のように500人ぐらいずつどんどん増えているという状況において、関与したい人は確実に増えているという状況。

あと、今5,000人いるんですが、ちょっと数値化のほうの話もすると、今私たちは関係人口ではなく、ネット関係人口というところで数値化に1年間取り組んでおります。インターネット上で興味、関心、関与をしている人たちに、SNSでの興味・関心を含め、私たちの事業で移住した人、地域に訪問した人、あとは出身地と申告している人、ふるさと納税など関係していると申告した人たちの数字を全部とって、スコア化するという試みをしています。

それをやっていて、何かしら関係性を入れてくださいと言ったら、大体の人が入れるという状況を考えると、1割以上はいるのではないかと、感覚値で済みません。

【小田切座長】 重要な情報をいただいたように思います。この論点3をめぐっては、ほかにいかがでしょうか。

それでは、大変恐縮なんですけど、先ほど石山委員からもご発言をいただきましたように、実は論点4が全体の枠組みになっております。そういう意味では、この論点4には、議論を必ずしたいなと思っておりますので、これをめぐって議論したいと思います。

15ページが、まさにこれが調査というか、議論の枠組みを形成しております。この中で既に議論がございました。多様化を阻害している要因などに注目すべきだという大変重要な問題提起もございましたので、ぜひほかの論点も含めていただければと思います。

石山委員、繰り返しでも構いませんが、重要な論点ですので、お願いしてよろしいでしょうか。

【石山委員】 冒頭もお話をさせていただきましたが、やはりライフスタイルが多様化していることはほんとうに前提ではあるとは思いますが、前提として進めていくことで、見えなくなってしまう論点というのがあると思っております。それが、今おっしゃっていただいた多様化や新しいライフスタイルを享受したいけれども、できない課題というのが幾つかあると。

それが、技術的な課題、制度的な課題、文化・規範的な課題という、主に3つに分類されると思うんですが、それをどういうふうに乗越えていくかというところがすごく重要なというふうに思いました。

もう一つ、お話をさせていただいたのが、具体的にこのつながりサポート機能の仕組み化というものを考えていく上で、主体となるのが誰なのか、何を思っているのかというところですね。これが個人の場合もあれば、行政の場合もあれば、企業の場合もあれば、地域のNPO団体のようなものもあると。

これをちゃんと材料として並べた上で、この仕組みというものをどう整理するかという議論が必要なのではないかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。1点目の議論は、この図でいえば、つながりサポート機能を充実すればいいという問題ではない、あるいはシェアリングをさらに加速すればいいという問題ではない。そのほかの制約要因があるのではないかと、そういうことでですね。

【石山委員】 はい。

【小田切座長】 それも含めて議論してみたいと思いますが、いかがでしょうか。

三田さん、お願いします。

【三田委員】 多少これまでのところとかぶるところもあるんですけども、このつなが

りサポート機能の質がすごく大事だなと思っています。単に、例えばつながりサポートセンターというものがたくさんできれば、いい関係人口が増えるというと、多分そうではなくて、すごく場所によると思うんです。ほんとうにお互いの人生に変化を与え、地域に物すごく変革を起こしていったり、関係人口側も変化が起こっていくような、そんな変化が起こる関係人口もあれば、そうではない、ただ行くだけの関係人口もあると思っています。

多分お互いに変化をもたらすような関係人口が増えることが、日本にとっては未来が明るくなっていくと思うんです。そう思ったときに、どうやったらそんなような関係人口を増やせるのか。いい関係人口を増やすにはどうしたらいいのかとか、その質のところはもう少し見えてくるのがすごく大事ではないかなと思っています。単につながりサポート機能がたくさんできても、結果的にふたをあけて見ると、あまり思っていた変化は起こらないということは起こってほしくないなと思っている発言です。

【小田切座長】 先ほどの関係性の質という議論をしていただきましたが、まさにそれとつながるお話だと思います。このつながりサポート機能については、松原さんがまさに今実践されていることですね。

【松原臨時委員】 そうですね、私たちはオンラインでつながりサポートをする地域側の人を集めています。その人たちが声をかけるということは、私たちはまちに来てくれたら、私がサポートしますよと言っているようなものなんです。そういう人たちが声をかけて、移住とか、多拠点居住とか、関係人口になることを促進し、行った後も、家だったり、仕事だったり、その人が何だかんだ言いながらも地域に入ってサポートをしているという事例を見えています。

そういった中で、先ほど一番最初にもありましたけれども、つながりサポート機能とシェアリングというのはすごく近いところにあるなと思っています。人とのつながりを、その地域でとてもうまくいっている指標として、何かしらの数を見つけられないかなと、私たちも考えたことがあったんです。そのときに1つ、参考になりそうだなと今思っているのは、ゲストハウスの数なんです。

ゲストハウスのオーナーというのは、大体移住者であったり、わりと地域に根差して活動をされている方が多いです。1階にカフェを運営していて、地域の方が交流する場を持ちつつ、上にゲストハウスを持っているとか。なので、都市部の人、地域外の人、気持ちもわかりつつ、まちの人とのつながりも既につくる場を持っていて、かつシェアリングする場所も持っているというところで、地域がこれからいろいろな人を呼び込んだり、つながりを持っ

ていく上でのハブになる1つのシェアリングとつながりサポートの間。

ゲストハウスのオーナーが呼び込んでいるケースは、移住なり、関係人口の創出がうまくいっている。そんな事例が年間でたくさん出ています。

【小田切座長】 実は私、全く同じ実態認識を持っておりますが、指出さん、今の点、いかがでしょうか。

【指出委員】 僕も全く同じ認識ですね。今日の朝まで高知にいたんですけども、呼ばれたのは、関係案内所をどうつくったらいいのかというので、行政の皆さん、市町村の方々にお話ししてきたんですが。今、松原さんがおっしゃってくださったように、ゲストハウスも人と人との関係を非常にうまくつなげやすい場所ですね。だから、つながりサポート機能の1つの例としては、ゲストハウスが現代の1つのほんとうにわかりやすい例ではないかなと思います。

このライフスタイルの多様化と、シェアリングと、つながりサポート機能を横串を刺すとしたら、先ほど申し上げた偶発性ももちろんなんですけど、もう一つは内発性だと思うんです。中の人たちが、ちょっと自分もやってみようかなみたいな感じになるときに、この3つの起点みたいなものがあることで、中の人たちが自分たちで自分たちのまちのことをおもしろくしていく。それをサポートしてくれるのが人ではなく、この3項目であり、そしてサポートしてくれる人が関係人口であったり、活動人口であるといいのではないかなとは思っています。

【小田切座長】 そんなつながりがあるということをお教えいただきました。

石山さん、お願いします。

【石山委員】 シェアリングの専門家として、シェアリングエコノミーの概念について少し説明をしておきたいと思っております。シェアリングエコノミーというのは確固たる定義が実はない、世界的にも曖昧な概念ではあるんですけども、いわゆるこういった共同所有とか、何か物をシェアする、共有するというのももちろん広義の意味ではシェアリングに該当するんですけども、なぜ今このシェアリングというのが台頭してきているのかというのは、ニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーという概念としては、1つ定義があります。

これは、テクノロジーの技術を用いて、インターネットを通じて個人と個人、または企業と個人、こういったものをマッチングするというものをニューエコノミーとしてのシェアリングと言われています。そういう意味では、昔からあるこういったシェアというものの概

念と、新たに出てきているテクノロジーによって人と人をつなげたり、何かをつなげたりというもののニューエコノミーとしてのシェアリングというものが、2つ存在するということは参考としてお伝えをしていきたいと思ひますし、このテクノロジーというものが大きくつながりサポート機能の構築において重要なインフラとなり得る可能性があると思ひておりますので、このテクノロジーというものをどう扱うかということに関しても、ぜひ議論できたらいいなと思ひます。

【小田切座長】 ありがとうございます。シェアリングエコノミーをめぐって新しい議論をいただいたわけなんですけど、確かにそうで、むしろシェアリングというのは人と人の関係だから、テクノロジーは無関係だろうという議論もあると思ひんです。そうではない議論もある。そういう2つのシェアリングエコノミーの議論があるということだと思ひます。

さて、それでは、もう少し時間がありますが、いかがでしょうか。

岡部先生、お願いします。

【岡部委員】 つながりに関してですけれども、つながりの質というのは、さっきからちょっと出ている偶発性というのと大きくかかわっています。運命的なつながりのほうがわくわくするみたいなのがあるので、このつながりサポート機能、さっきのようなセンターをつくるというような、スタティックなものをつくるというのはあまりいい意味でのつながりをつくり出さなくて、言ってみれば、ぽっかりあいた穴みたいなのを空間的にも、時間的にもつくるというのがいいことなんじゃないかなと思ひます。

空間的にというと、何かそこに偶然入ってしまったとか、飛び込めるような、そういう場、それがゲストハウスだったりするかもしれないし、つながりサポートセンターと書いてあるところではないところですね。

時間的というのは、もう少しライフステージの話は次の回以降にあるのかもしれませんが、時間の流れの中でぽっかりあいた時間ができる。サラリーマンの人だと、比較的ずっとコンスタントな生活があるわけですけれども、そこに穴をつくってあげる。大学では、一応サバティカルという制度があることになっています。形骸化しているところも多いですけれども、七、八年に1年は通常の業務からフリーになれる期間というのがあるんですが、そういうような時間的な穴を用意するというのが、やっぱりきっかけが偶発的ないいつながりを生むので、そういったこともこのつながりサポート機能ということで考えていくべきではないかなと思ひました。

【小田切座長】 多くの委員の皆さんがうなずいていらっしやいました。政策的に仕組む

ことはなかなか難しいと思うんですが、大変重要な議論だと思います。

【岡部委員】 サバティカルは制度として入れられますよ。

【小田切座長】 了解しました、大学でそれを主張しましょう。

【岡部委員】 いや、まず皆さんから。

【小田切座長】 公務員のサバティカル制度ということですね。

【岡部委員】 はい。

【小田切座長】 それにしても、場所として、ここはつながりサポートセンターという看板を掲げて人が来るものではないというのは、そのとおりだと思いますね。言ってみれば、私は地域の縁側という言葉を使うんですが、その種のもので、ぶらっと来るという。それを政策的にどういうふうに対応するのかというのは、まだまだ課題があるかと思っています。

さて、あと一、二問というか、発言できると。

【三田委員】 論点5に入るのかもしれないんですけども、静的ではなく動的で考えることが大事かなと思ったんです。何かというと、このライフスタイルの多様化とか、ライフステージあたりのところなんですけれども、例えば一般的にすごく自由度がききにくい職種とか年代にいたとしても、その人自身が変容して活動が変わることがあるんです。というのも、例えばちょうど先週の金曜日と土曜日なんですけれども、農水省の若手官僚が主催して、課長以下4名を連れて、公務という形で2日間、宮崎の新富町に行って、新富町の仲間のメンバー10人ぐらいと、全国から農業系の人を集めた未来の農業を考えるということをしたんです。

その若手官僚の人はコ・クリエーションの活動に参加して、いろいろ変化があって、ちょっとエッジを超えてやってみよう。その新富町のメンバーともそこで仲間になったので、一緒に企画をして、ファシリテーターは前の総務大臣補佐官の太田直樹さんがされたんですけれども、彼もコ・クリエーションの手法を使って、その2日間でコ・クリエーションの形でやったんです。

地域側の人と官僚の人、普通だとどうしてもかたい会議をするんですけども、こんなにざっくばらんに人としてつながれたことがなかったとか、あとは地域の農家の人、意外と農家の人同士も、20年知っていても、つながりがなかったりするんですけども、そんな機会が集まったことで、いろいろな未来の話が生まれて、そこからまた具体的な活動もまた生まれてきていて、農水省の人と、新富町の人で、今度、未来の農家に向かって東京でイベントをやろう、みたいなことが生まれているんです。

そういったのは、半年前とかだと、多分その人は公務で2日間、関係人口を増やすような活動を、課長を連れて行くなんていうことは思いもつかなかつたし、できない人だという認定に、静的に考えるとなるんですけれども、人というのは変容するものなので、そうすると、彼が主催して、結果的に巻き込んで、多分それは関係人口になっていく活動をつくったんですね。

そんなふうに変化があるんだということが、すごく大事かなと思いました。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。まさに関係人口を動態化する、あるいは、そのプロセスを見ていくという、我々が基本的に共有化したいような論点が出てきました。

それでは、時間の関係もありますので、議論としてはここで打ち切りたいと思います。今日、それぞれの論点について新しい議論がたくさん出てきたと思います。ぜひ事務局で整理していただいて、あるいは場合によってはワーキンググループで必要な論点をまとめていただきたいと思います。

次回の委員会をめぐって論点5というのがございます。これについて、まだ時間が若干ありますね。ご説明をいただければと思います。

【小路企画専門官】 もう時間もありませんので、簡単に説明させていただきます。ライフステージという観点での議論ということになりますので、それを中心に関係人口とのかかわりをどう増やしていくかというところを議論の中心にと考えてございます。

17ページをごらんいただきますと、義務教育から高校、大学へと進んで、就職し、子育てをして、子供が自立した後は退職して、比較的自由度の高い生活を暮らすというような、1つの型にはめた場合の地域とのかかわりということで、これ以外のいろいろ形はあろうと思いますけれども、ここをベースとして関係人口の可能性ということについて、議論をお願いしたいと考えてございます。

18ページが就業しているという場合において、本業以外の形で、どうしても地域とのかかわりを持つためのいろいろな制約の中で、関係人口がどのような形でかかわれるかというところについて、1つの形として整理しているところでございます。本日の議論をもとに、次回の資料をまとめ、第2回の議論をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

【小田切座長】 ありがとうございました。先ほど申し上げましたように、幾多の論点が出てきましたので、事務局でその論点を整理していただきたいと思います。

さらに、関係人口の類型化・定量化に向けた具体的な実施手法については、ワーキンググループでぜひ議論させていただきたいと思いますので、まずはそこに一任していただいて、その結果を報告させていただきたいと思います。整理に当たって、政策がなじむ分野となじまない分野、例えば偶発性を呼び込むことが必要だと。これは、政策がなかなか対応できないところかもしれません。そんなことも含めて、整理をしていただければと思います。

それでは、終わりに当たり事務局から連絡事項があれば、お願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。第1回関係人口の実態把握ワーキンググループでの議論の結果、及び調査の進捗状況につきましては、10月1日に予定されております第2回懇談会において報告させていただきます。

また、今回、委員の皆様にはたくさんのご議論をいただきまして、たくさんのご意見をいただきました。これらを座長と相談の上、事務局で整理させていただいて、次回以降の論点につきましては、あらかじめ皆様とご相談をさせて頂き決定していきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

事務局からは以上でございます。これをもちまして、第1回ライフスタイルの多様化等に関する懇談会は終了いたします。本日は、お忙しいところどうもありがとうございました。

— 了 —